

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第90期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社日本ピグメントホールディングス
【英訳名】	Nippon Pigment Holdings Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田代喜一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目20番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(6370)8412
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 梶英俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目10番4
【電話番号】	03(6370)8412
【事務連絡者氏名】	財務・経理部統括部長 横田隆久
【縦覧に供する場所】	株式会社日本ピグメントホールディングス(大阪オフィス) (大阪市中央区淡路町三丁目6番3号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 中間連結会計期間	第90期 中間連結会計期間	第89期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	16,814,303	20,047,462	37,921,166
経常利益 (千円)	173,359	423,676	402,447
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	6,647,714	347,075	5,026,157
中間包括利益又は包括利益 (千円)	7,338,707	315,434	5,540,827
純資産額 (千円)	23,396,257	21,739,396	21,581,061
総資産額 (千円)	46,084,014	44,022,409	44,406,347
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4,235.25	221.12	3,202.18
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.7	45.6	44.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,179	920,645	413,957
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	455,781	388,448	78,619
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	284,550	671,504	743,165
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,361,713	3,597,254	3,840,963

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デジタル化や脱炭素関連の設備投資が持ち直しの動きを見せたことに加え、円安基調の継続により輸出も底堅く推移した結果、緩やかな回復基調が続きました。一方で、個人消費は物価高騰の影響により力強さを欠き、エネルギーと原材料価格も高止まりが続きました。また、世界経済は、米国による相互関税の導入など保護主義的な動きに加え、米欧の金融引き締め長期化や中国経済の先行き懸念、地政学的リスクもあり、依然として不透明な状況です。

このようななか当社グループにおいては、海外拠点において米国による相互関税等の影響から車両や家電関連向け受注が減少したものの、日本国内ではコスト上昇分の価格転嫁や2024年7月から連結対象会社が増加したことなどが影響し当中間連結会計期間の売上高は200億4千7百万円(前年同期比19.2%増)、経常利益は4億2千3百万円(前年同期比144.4%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前期に株式取得に伴う負のれん発生益68億2千2百万円を特別利益として計上したことが影響し3億4千7百万円(前年同期比94.8%減)となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

「日本」

国内部門別の概況として、樹脂コンパウンド部門は、主要用途である国内車両向け製品の受注は堅調に推移、価格改定についても一定の成果が上げられましたが、労務費やユーティリティコストの上昇などによる製造経費の増加により、部門営業利益は昨年を下回りました。

樹脂用着色剤部門は、食品・飲料関連および繊維関連の受注が堅調に推移したため、部門営業利益は昨年を上回る結果となりました。

加工カラー部門は、主要取引先の建材関係が住宅着工件数の減少により低迷したものの、液体分散体ではセンター用途製品の拡販や自動車向け皮革用水性着色製品の販売好調により、部門営業利益は昨年を上回りました。

これらの結果、2024年7月より連結対象会社が増加したことにより、当中間連結会計期間の売上高は131億9千9百万円(前年同期比32.7%増)、営業利益は4億3千1百万円(前年同期営業損失1億円)となりました。

「東南アジア」

東南アジアは、主要顧客である日系企業の苦戦を背景に、自動車、家電用途を中心に厳しい状況であったことから当中間連結会計期間の売上高は54億1千6百万円(前年同期比6.6%減)となりました。また、原材料の値上がりなどの物価上昇のほか、外貨建て費用の為替影響も経費増加要因となり営業損失は2百万円(前年同期営業利益2億1千3百万円)となりました。

「中国」

中国は、天津碧美特工程塑料有限公司の解散による販売の減少がありましたが、2024年7月より連結対象会社が増加したことにより、当中間連結会計期間の売上高は14億3千1百万円(前年同期比34.3%増)となりました。一方で経費面では拠点集約による合理化効果があったものの、中国国内の価格競争激化の影響から営業損失は2千3百万円(前年同期営業損失6千9百万円)となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は440億2千2百万円となり、前期末の444億6百万円に比べ3億8千3百万円の減少となりました。

資産のうち流動資産は245億2千5百万円と前期末の252億5百万円に比べ6億7千9百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億4千3百万円、受取手形及び売掛金が2億3千1百万円、商品及び製品が1億5千万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定資産は194億9千6百万円と前期末の192億1百万円に比べ2億9千5百万円の増加となりました。この主な要因は建物及び構築物が1億5千2百万円減少し、投資有価証券が5億2千4百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は222億8千3百万円と前期末の228億2千5百万円に比べ5億4千2百万円の減少となりました。主な内訳としては、流動負債において、支払手形及び買掛金が3億5千5百万円、短期借入金が2億7千1百万円それぞれ増加したものの、固定負債において長期借入金が7億6千万円減少したことなどによるものです。

また純資産は217億3千9百万円と前期末の215億8千1百万円に比べ1億5千8百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が1億9千万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億4千3百万円減少し、35億9千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の収入は前年同期と比べ7億2千5百万円増加し、9億2千万円となりました。これは、仕入債務の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は3億8千8百万円となりました。前期は4億5千5百万円の増加でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は6億7千1百万円となりました。前期は2億8千4百万円の増加でした。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更等はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は3億5千2百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,575,899	1,575,899	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	1,575,899	1,575,899		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		1,575,899		1,481,159		1,047,700

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ピグメント取引先持株会	千代田区神田錦町3丁目20	198	12.65
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	千代田区大手町1丁目5-5 (中央区晴海1丁目8-12)	70	4.46
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	69	4.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海1丁目8-12	57	3.66
Futu Securities International(Hong Kong) Limited (常任代理人 moomoo証券株式会社)	Unit C1-2, 13/F., United Center, No.95 Queensway, Admiralty Hong Kong	35	2.27
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6-1	35	2.25
千葉 鴻儀	江東区豊洲	32	2.09
長瀬産業株式会社	大阪市西区新町1丁目1-17	32	2.08
田中 洋二	名古屋市中区	30	1.91
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	千代田区丸の内1丁目4-1	29	1.86
計		591	37.70

(注) 2020年7月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三井住友銀行及びその共同保有者である三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3	0.24
三井住友DSアセットマネジメント 株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号	76	4.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,561,900	15,619	同上
単元未満株式	普通株式 7,699		
発行済株式総数	1,575,899		
総株主の議決権		15,619	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本ピグメント ホールディングス	東京都千代田区神田錦町 3丁目20番地	6,300		6,300	0.40
計		6,300		6,300	0.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,261,463	4,017,754
受取手形及び売掛金	11,608,721	11,376,953
商品及び製品	4,284,107	4,133,965
原材料及び貯蔵品	2,892,315	2,823,442
その他	2,161,802	2,176,974
貸倒引当金	3,100	3,300
流動資産合計	25,205,310	24,525,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,750,880	2,598,847
土地	4,037,644	3,984,006
その他（純額）	1,506,885	1,558,223
有形固定資産合計	8,295,409	8,141,077
無形固定資産	106,425	92,500
投資その他の資産		
投資有価証券	9,069,841	9,594,549
退職給付に係る資産	925,892	954,385
繰延税金資産	434,578	350,101
その他	372,475	367,589
貸倒引当金	3,585	3,585
投資その他の資産合計	10,799,202	11,263,040
固定資産合計	19,201,037	19,496,618
資産合計	44,406,347	44,022,409
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,586,236	9,941,592
短期借入金	3,563,518	3,835,131
未払法人税等	292,026	99,400
賞与引当金	308,872	318,362
関係会社整理損失引当金	80,520	64,068
その他	1,738,101	1,533,013
流動負債合計	15,569,276	15,791,568
固定負債		
長期借入金	3,073,030	2,312,892
繰延税金負債	1,960,426	2,108,350
退職給付に係る負債	1,596,292	1,464,011
資産除去債務	558,088	561,135
その他	68,170	45,054
固定負債合計	7,256,009	6,491,444
負債合計	22,825,286	22,283,012

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,033,981	1,033,981
利益剰余金	15,119,419	15,309,537
自己株式	19,150	19,291
株主資本合計	17,615,410	17,805,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,620,298	2,056,217
為替換算調整勘定	462,986	139,047
退職給付に係る調整累計額	76,807	81,702
その他の包括利益累計額合計	2,160,092	2,276,967
非支配株主持分	1,805,558	1,657,042
純資産合計	21,581,061	21,739,396
負債純資産合計	44,406,347	44,022,409

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	16,814,303	20,047,462
売上原価	14,467,730	16,916,611
売上総利益	2,346,572	3,130,850
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	385,620	446,174
人件費	971,898	1,126,855
貸倒引当金繰入額	100	200
賞与引当金繰入額	93,691	95,380
退職給付費用	23,923	22,963
その他	828,232	1,033,574
販売費及び一般管理費合計	2,303,265	2,725,148
営業利益	43,306	405,702
営業外収益		
受取利息	11,367	9,167
受取配当金	60,591	82,390
持分法による投資利益	25,716	
為替差益	25,722	
その他	70,510	60,275
営業外収益合計	193,907	151,833
営業外費用		
支払利息	43,771	58,211
持分法による投資損失		2,717
為替差損		54,665
その他	20,083	18,263
営業外費用合計	63,854	133,858
経常利益	173,359	423,676
特別利益		
固定資産売却益	2,821	55,038
負ののれん発生益	6,822,009	
抱合せ株式消滅差益		2,400
特別利益合計	6,824,830	57,438
特別損失		
固定資産除売却損	34,882	508
関係会社整理損	285,666	29,842
特別損失合計	320,549	30,350
税金等調整前中間純利益	6,677,640	450,764
法人税、住民税及び事業税	52,825	90,453
法人税等調整額	65,008	27,164
法人税等合計	12,183	117,618
中間純利益	6,689,824	333,145
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	42,110	13,930
親会社株主に帰属する中間純利益	6,647,714	347,075

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	6,689,824	333,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,134	435,918
為替換算調整勘定	560,469	424,923
退職給付に係る調整額	3,689	5,766
持分法適用会社に対する持分相当額	232,237	34,473
その他の包括利益合計	648,882	17,710
中間包括利益	7,338,707	315,434
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,173,098	463,950
非支配株主に係る中間包括利益	165,608	148,515

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,677,640	450,764
減価償却費	452,959	343,999
貸倒引当金の増減額（　は減少）	806	200
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	29,309	104,891
退職給付に係る資産の増減額（　は増加）	77,748	28,492
賞与引当金の増減額（　は減少）	65,933	11,403
関係会社整理損	285,666	29,842
受取利息及び受取配当金	71,958	91,557
受取保険金	1,280	450
支払利息	43,771	58,211
負のれん発生益	6,822,009	
持分法による投資損益（　は益）	25,716	2,717
有形固定資産除売却損益（　は益）	32,060	54,529
抱合せ株式消滅差益		2,400
売上債権の増減額（　は増加）	420,344	15,577
棚卸資産の増減額（　は増加）	192,594	25,210
その他流動資産の増減額（　は増加）	261,771	155,386
仕入債務の増減額（　は減少）	296,160	553,674
未払消費税等の増減額（　は減少）	1,855	19,572
その他	133,599	67,011
小計	316,888	967,307
利息及び配当金の受取額	71,958	91,557
持分法適用会社からの配当金の受取額	57,234	99,178
保険金の受取額	1,280	450
利息の支払額	44,211	58,983
法人税等の支払額	209,993	293,098
法人税等の還付額	2,022	114,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,179	920,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	202,700	201,700
定期預金の払戻による収入	202,700	201,700
有形固定資産の取得による支出	537,573	393,066
有形固定資産の売却による収入	35,552	55,238
無形固定資産の取得による支出	4,394	5,454
投資有価証券の取得による支出	11,317	36,583
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	991,814	
長期貸付けによる支出	2,548	
その他	15,750	8,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,781	388,448

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	288,000
長期借入れによる収入	250,000	
長期借入金の返済による支出	768,975	776,525
自己株式の取得による支出	80	140
配当金の支払額	156,962	156,958
リース債務の返済による支出	39,431	25,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,550	671,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	205,283	123,179
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,140,796	262,486
現金及び現金同等物の期首残高	3,220,917	3,840,963
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		18,777
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,361,713	3,597,254

【注記事項】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	4,782,213千円	4,017,754千円
預入期間が3か月を超える定期預金	420,500 "	420,500 "
現金及び現金同等物	4,361,713千円	3,597,254千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	156,962	100.00	2024年3月31日	2024年6月11日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	156,958	100.00	2025年3月31日	2025年6月13日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,949,906	5,798,248	1,066,147	16,814,303		16,814,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136,892		9,966	146,858	146,858	
計	10,086,799	5,798,248	1,076,113	16,961,161	146,858	16,814,303
セグメント利益又は損 失()	100,317	213,601	69,976	43,306		43,306

(注) セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行ってあります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間の日本セグメントにおいて、株式会社PLASiST(旧会社名 住化カラー株式会社)の株式を取得し同社を連結の範囲に含めたことにより負ののれん発生益を6,822,009千円計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため上記セグメント利益には含まれておりません。また、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,199,283	5,416,643	1,431,536	20,047,462		20,047,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,015		20,826	170,842	170,842	
計	13,349,298	5,416,643	1,452,362	20,218,304	170,842	20,047,462
セグメント利益又は損 失()	431,700	2,353	23,645	405,702		405,702

(注) セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行ってあります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	東南アジア	中国	
樹脂コンパウンド	2,826,515	5,357,219	312,444	8,496,179
樹脂用着色剤	4,338,080	441,029	753,702	5,532,813
加工カラー	2,785,310			2,785,310
顧客との契約から生じる収益	9,949,906	5,798,248	1,066,147	16,814,303
その他の収益				
外部顧客への売上高	9,949,906	5,798,248	1,066,147	16,814,303

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	東南アジア	中国	
樹脂コンパウンド	3,321,028	5,024,384	48,089	8,393,502
樹脂用着色剤	6,256,568	392,258	1,383,446	8,032,273
加工カラー	3,621,686			3,621,686
顧客との契約から生じる収益	13,199,283	5,416,643	1,431,536	20,047,462
その他の収益				
外部顧客への売上高	13,199,283	5,416,643	1,431,536	20,047,462

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	4,235円25銭	221円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	6,647,714	347,075
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	6,647,714	347,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,569	1,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年5月14日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	156,958千円
1株当たりの金額	100円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2025年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社日本ピグメントホールディングス
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 川 和 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 卷 優 太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ピグメントホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ピグメントホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務

諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。